

こんにちわ

日本共産党

横浜市議団です

日本共産党
横浜市議員団発行
週刊ニュース

2008. 3. 12号

横浜市中区港町1-1(市庁舎内)

電話 671-3032 FAX 641-7100

E-mail: info@jcp-yokohama.com

http://www.jcp-yokohama.com/

新市庁舎建設

横浜市新年度予算

ゼネコンは大もうけ?

横浜駅周辺大改造etc 大規模開発をスピードアップ

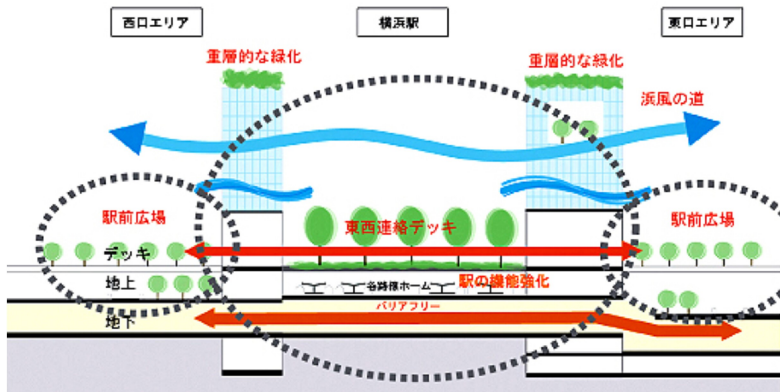
市長公約にも「中期計画」にもなかった新市庁舎建設に向けて、北仲通の土地を168億円で取得します。しかし新市庁舎の総事業費も建設の場所も決まらないままで、一気に計画加速です。

また、来年迎える開港150周年を契機に、世界にアピールする横浜の顔となるよう横浜駅周辺地区や関内地区の整備計画をすすめるようとして

います。両地区を再開発し、高層ビルが林立するような街づくりを意図していることは明白です。

「横浜都市再生推進協議会」が04年、鹿島建設などゼネコン5社、三井・三菱系の大手デベロッパー、神奈川県、横浜市などによって設立されました。同協議会は「横浜における都市環境整備の重要性を考慮し、『民の知恵』『民の活力』を發揮し経済の活性化や横浜の特性を活かした魅力ある街づくりなど、都市再生を目指した活動を展開するため」設立(同協議会HPより)。作業チームを作って、横浜駅周辺の再生事業の調査・研究も行っています。

ゼネコンや開発業者の大もうけのための事業にならないよう、市民の税金が浪費型の開発事業に使われないよう、よ〜く監視していくことが大切です。



横浜市都市整備局、横浜駅周辺大改造計画(中間報告)より

港湾用地借主と中田市長の関係は？

横浜市港湾局は、神奈川区栄町山下ふ頭の港湾局所有地の使用を、会社経営の男性に許可していますが、許可の出し方や使用目的などに問題がある可能性が浮上しています。

問題の土地面積は532.3㎡で、ふ頭用地の「その他の地区」として、月150円/㎡で使用許可されています。

条例では、ふ頭用地などの港湾使用用地は位置や面積などを市報などで告示することになっていますが、問題の土地について同局の説明は「告示したかどうか分からない」とあいまいです。

また、土地の使用許可書によると使用目的は「車両置場に使用しなければならない」となっていますが、報道によれば「可動式のひさしを設置」しており、同局は「承認したかどうか確

認できていない」と説明しています。

土地を借りている男性は、中田市長を支援する政治団体「中田宏獅子の会」の代表で、同会に02~06年合計で164万円寄附し、同会は中田ひろし事務所へ5年間で1000万円寄附しています。

また、同男性は洋菓子店を営んでいます。同店では中田市長がプロデュースした高級生チョコレートを製造・販売しています。

この問題は、今月5日の横浜市会予算特別委員会で明らかになったもので、日本共産党の中島文雄議員は「この問題はやはり行政の公正性透明性の上から、真相究明を強く求めたい」と述べました。

